

平成31年度

石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩東部広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算書目次

予	算	1 頁
---	---	-------	-----

予算に関する説明書

実	施	計	画	4 頁
---	---	---	---	-------	-----

平成31年度予定	キャッシュ・フロー計算書	6 頁
----------	--------------	-------	-----

給	与	費	明	細	書	7 頁
---	---	---	---	---	---	-------	-----

債務負担行為に関する調書	12 頁
--------------	-------	------

平成31年度予定貸借対照表	13 頁
---------------	-------	------

平成30年度予定損益計算書	15 頁
---------------	-------	------

平成30年度予定貸借対照表	16 頁
---------------	-------	------

注	記	表	18 頁
---	---	---	-------	------

平成31年度石狩東部広域水道企業団 水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-------------|----------------------------------|
| (1) | 用 水 供 給 先 | 江別市・千歳市・恵庭市・北広島市
由仁町・長幌上水道企業団 |
| (2) | 年間総用水供給量 | 23, 296, 490 m ³ |
| (3) | 一日平均用水供給量 | 63, 652 m ³ |
| (4) | 主 な 建 設 事 業 | 老朽管更新事業 |

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	用 水 供 給 事 業 収 益	3,079,612 千円
第1項	営 業 収 益	2,665,475 千円
第2項	営 業 外 収 益	407,871 千円
第3項	特 別 利 益	6,266 千円
支		出
第1款	用 水 供 給 事 業 費 用	3,004,318 千円
第1項	営 業 費 用	2,574,743 千円
第2項	営 業 外 費 用	426,811 千円
第3項	特 別 損 失	764 千円
第4項	予 備 費	2,000 千円

(資 本 的 支 出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,366,408千円は、過年度分損益勘定留保資金 777,475千円、当年度分損益勘定留保資金 356,232千円、減債積立金 187,291千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,410千円で補てんするものとする。)

支		出
第1款	資 本 的 支 出	1,366,408 千円
第1項	建 設 改 良 費	522,630 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	843,778 千円

(債 務 負 担 行 為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設等管理委託	平成32～36年度	1, 937, 100 千円

(一 時 借 入 金)

第6条 一時借入金の限度額は、80, 000 千円と定める。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 208,638 千円
- (2) 交 際 費 262 千円 (うち、議会及び監査費 79 千円)

(他会計からの補助金)

第9条 構成団体から、減価償却費充当及び企業債利息支払いのため、この会計へ補助を受ける金額は、224,880千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,738千円と定める。

平成31年2月26日 提出

石狩東部広域水道企業団
企業長 原田 裕

平成31年度

石狩東部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

平成31年度 石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用水供給事業収益	1 営業収益		3,079,612	
			2,665,475	
	2 営業外収益	1 給水収益	2,665,475	水道用水供給料金
			407,871	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	224,880	構成団体からの繰入金
		3 長期前受金戻入	157,198	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 受託業務収益	14,124	受託業務に伴う収益
		5 雑収益	11,668	水質検査負担金等
		3 特別利益	6,266	
	1 その他特別利益	6,266	退職給付引当金戻入	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用水供給事業費用	1 営業費用		3,004,318	
			2,574,743	
		1 議会及び監査費	2,207	議会及び監査に要する経費
		2 総係費	83,159	事業運営に必要な総括的経費
		3 原水及び浄水費	1,116,172	取水及び浄水施設等の維持管理に要する経費
	2 営業外費用	4 減価償却費	1,342,858	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	30,347	固定資産除却費
			426,811	
		1 支払利息	330,775	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	96,036	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	764	
		1 固定資産売却損	94	固定資産の売却に係る損失
		2 災害による損失	670	漁川ダム・夕張シューパロダム等災害復旧事業負担金
	4 予備費	2,000		
	1 予備費	2,000		

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1	資 本 的 支 出		1,366,408	
	1	建 設 改 良 費	522,630	
		1	13,302	送水管布設用地等購入費
		2	509,328	老朽管更新事業他工事費
	2	企 業 債 償 還 金	843,778	
		1	843,778	拡張事業及び施設改良事業に係る企業債償還金

平成31年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,884
減価償却費及び固定資産除却費	1,367,705
賞与引当金の増加額(△は減少額)	923
法定福利費引当金の増加額(△は減少額)	175
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 6,266
長期前受金戻入額	△ 157,198
受取利息	△ 1
支払利息	330,775
固定資産売却損益(△は益)	94
未収金の減少額(△は増加額)	△ 4,921
未払金の増加額(△は減少額)	2,725
未払消費税等の増加額(△は減少額)	24,536
預り金の増加額(△は減少額)	16
小計	1,588,447
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 330,775
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,673

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 477,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,220

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	80,000
一時借入金の返済による支出	△ 80,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 843,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,778

資金増加額(又は減少額)	△ 63,325
資金期首残高	1,164,875
資金期末残高	1,101,550

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	25	(2) 23	1,710	91,404	7,184	60,492	160,790	47,848	208,638
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	25	(2) 23	1,710	91,404	7,184	60,492	160,790	47,848	208,638
前 年 度	損益勘定支弁職員	25	(1) 24	1,710	92,455	7,313	58,547	160,025	47,535	207,560
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	25	(1) 24	1,710	92,455	7,313	58,547	160,025	47,535	207,560
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	0	△ 1,051	△ 129	1,945	765	313	1,078
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) △ 1	0	△ 1,051	△ 129	1,945	765	313	1,078

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	寒 冷 地 当 手	時 間 外 務 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	6,961	1,926	3,504	2,669	99	1,972	4,874	131
	前年度	5,481	1,585	2,880	2,876	80	1,857	6,048	105
	比 較	1,480	341	624	△ 207	19	115	△ 1,174	26
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当					
		(千円)	(千円)	(千円)					
	本年度	21,652	15,954	750					
	前年度	21,209	15,826	600					
	比 較	443	128	150					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 1,051	昇給に伴う増加分	1,245	平均昇給率 1.55%
		制度改正に伴う増減分	168	給料表の改定 168 給与改定の状況（前年度） 改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 2,464	職員の新陳代謝に伴う増減分 △ 2,644 昇格に伴う増加分 515 その他増減分 △ 335
手当	1,945	制度改正に伴う増減分	417	制度改正の内容 配偶者・父母等に係る手当の減(8,9級に限る) 支給率の増等
		その他の増減分	1,528	管理職手当 1,480 扶養手当 377 住居手当 624 通勤手当 △ 207 特殊勤務手当 19 寒冷地手当 115 時間外勤務手当 △ 1,174 管理職員特別勤務手当 26 期末手当 443 勤勉手当 △ 325 児童手当 150

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	319,357
	平均給与月額 (円)	392,983
	平均年齢 (歳)	42.3
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	327,070
	平均給与月額 (円)	386,853
	平均年齢 (歳)	44.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
		行政職 (北海道)	(円)
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月 1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 1	() 4.5
	7 級	() 1	() 4.5
	6 級	() 3	() 13.6
	5 級	() 4	() 18.3
	4 級	() 3	() 13.6
	3 級	(1) 6	(100.0) 27.4
	2 級	() 3	() 13.6
	1 級	() 1	() 4.5
	計	(1) 22	(100.0) 100.0
	平成30年 1月 1日現在	9 級	() 1
8 級		() 0	() 0.0
7 級		() 1	() 4.5
6 級		() 2	() 9.1
5 級		() 3	() 13.7
4 級		() 5	() 22.7
3 級		(1) 6	(100.0) 27.3
2 級		() 4	() 18.2
1 級		() 0	() 0.0
計		(1) 22	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務局長	事務局長 事務局次長	事務局次長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	12
		6 号 給 (人)	5
	8 号 給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	87.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	4
	8 号 給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11
支給対象職員の比率（平成31年1月1日現在） (%)	21.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,650
代表的な特殊勤務手当の名称	有毒薬物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	北海道

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	19.670	28.040	39.758	47.71	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北海道市町村 職員退職手当 組合加入
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	19.670	28.040	39.758	47.71	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北 海 道

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体（北海道） の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道施設等管理委託	千円 1,383,760	平成27年度～平成30年度	千円 1,048,552	平成31年度	千円 335,208	千円 1,383,760
電磁流量計更新	33,369	—	—	平成31年度～平成32年度	33,369	33,369
水道施設等管理委託	1,937,100	—	—	平成32年度～平成36年度	1,937,100	1,937,100

平成31年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		698,604	
ロ 建 物	5,767,919		
減価償却累計額	<u>1,400,229</u>	4,367,690	
ハ 構 築 物	30,771,682		
減価償却累計額	<u>6,786,305</u>	23,985,377	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,939,203		
減価償却累計額	<u>3,901,357</u>	5,037,846	
ホ 車 両 運 搬 具	17,883		
減価償却累計額	<u>9,224</u>	8,659	
ヘ 船 舶	564		
減価償却累計額	<u>528</u>	36	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	208,378		
減価償却累計額	<u>145,553</u>	62,825	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,242,551</u>	
有形固定資産合計			35,403,588

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		794	
ロ 施 設 利 用 権		1,038	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>662,051</u>	
無形固定資産合計			663,883

(3) 投資その他の資産

イ 前払退職手当組合負担金		<u>8,693</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,693</u>

固 定 資 産 合 計 36,076,164

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,101,550	
(2) 未 収 金		238,229	
(3) 貯 蔵 品		<u>34,548</u>	
流動資産合計			<u>1,374,327</u>
資 産 合 計			<u><u>37,450,491</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,987,936			
	企業債合計		<u>16,987,936</u>		
	固定負債合計				16,987,936
4	流 動 負 債				
	(1) 未 払 金		136,717		
	(2) 預 り 金		10,784		
	(3) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	900,828			
	企業債合計		900,828		
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	11,599			
	ロ 法定福利費引当金	2,140			
	引当金合計		<u>13,739</u>		
	流動負債合計				1,062,068
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 国庫補助金	7,117,241			
	収益化累計額	<u>1,532,471</u>	<u>5,584,770</u>		
	長期前受金合計			5,584,770	
	(2) 建設仮勘定長期前受金				
	イ 国庫補助金	6,779			
	建設仮勘定長期前受金合計		<u>6,779</u>		
	繰延収益合計				<u>5,591,549</u>
	負債合計				23,641,553

資 本 の 部

6	資 本 金				
	(1) 資 本 金				
	イ 出 資 金	11,503,251			
	ロ 組入資本金	1,768,771			
	資本金合計		<u>13,272,022</u>		
	資本金合計				13,272,022
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 補 助 金	200,334			
	資本剰余金合計			200,334	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	336,582			
	利益剰余金合計		<u>336,582</u>		
	剰余金合計				<u>536,916</u>
	資本合計				<u>13,808,938</u>
	負債資本合計				<u>37,450,491</u>

平成30年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,438,378		
(2)	受託工事収益	<u>59,920</u>	2,498,298	
2	営業費用			
(1)	議会及び監査費	2,102		
(2)	総係費	85,540		
(3)	原水及び浄水費	1,026,070		
(4)	受託工事費	56,200		
(5)	減価償却費	1,332,732		
(6)	資産減耗費	<u>18,321</u>	<u>2,520,965</u>	
	営業利益			△ 22,667
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1		
(2)	他会計補助金	228,117		
(3)	長期前受金戻入	156,205		
(4)	受託業務収益	12,841		
(5)	雑収益	<u>10,713</u>	407,877	407,877
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>344,388</u>	<u>344,388</u>	<u>344,388</u>
	経常利益			40,822
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>6,679</u>	6,679	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	107		
(2)	災害による損失	<u>3,509</u>	3,616	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>1,063</u>
	当年度純利益			41,885
	前年度繰越利益剰余金			264,813
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>306,698</u></u>

平成30年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	698,604	
	ロ 建 物	5,767,919	
	減価償却累計額	<u>1,250,574</u>	4,517,345
	ハ 構 築 物	30,753,799	
	減価償却累計額	<u>6,151,173</u>	24,602,626
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,912,102	
	減価償却累計額	<u>3,414,483</u>	5,497,619
	ホ 車 両 運 搬 具	15,157	
	減価償却累計額	<u>7,497</u>	7,660
	ヘ 船 舶	564	
	減価償却累計額	<u>502</u>	62
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	206,572	
	減価償却累計額	<u>121,005</u>	85,567
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>839,788</u>
	有形固定資産合計		36,249,271
	(2) 無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	794	
	ロ 施 設 利 用 権	1,108	
	ハ ダ ム 使 用 権	<u>706,877</u>	
	無形固定資産合計		708,779
	(3) 投資その他資産		
	イ 前払退職手当組合負担金	<u>2,427</u>	
	投資その他資産合計		<u>2,427</u>
	固 定 資 産 合 計		36,960,477
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,164,875	
	(2) 未 収 金	233,308	
	(3) 貯 蔵 品	<u>34,548</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,432,731</u>
	資 産 合 計		<u><u>38,393,208</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>17,888,764</u>		
	企業債合計			<u>17,888,764</u>	
	固定負債合計				17,888,764
4	流動負債				
(1)	未払金			109,456	
(2)	預り金			10,768	
(3)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>843,778</u>		
	企業債合計			843,778	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		10,676		
	ロ 法定福利費引当金		<u>1,965</u>		
	引当金合計			<u>12,641</u>	
	流動負債合計				976,643
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国庫補助金	7,135,620			
	収益化累計額	<u>1,393,652</u>	<u>5,741,968</u>		
	長期前受金合計			5,741,968	
(2)	建設仮勘定長期前受金				
	イ 国庫補助金		6,779		
	建設仮勘定長期前受金合計			<u>6,779</u>	
	繰延収益合計				<u>5,748,747</u>
	負債合計				24,614,154

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 出資金		11,503,251		
	ロ 組入資本金		<u>1,581,480</u>		
	資本金合計			<u>13,084,731</u>	
	資本金合計				13,084,731
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国庫補助金		<u>200,334</u>		
	資本剰余金合計			200,334	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		187,291		
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>306,698</u>		
	利益剰余金合計			<u>493,989</u>	
	剰余金合計				<u>694,323</u>
	資本合計				<u>13,779,054</u>
	負債資本合計				<u>38,393,208</u>

注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法
主な耐用年数
建物 15～65年
構築物 10～80年
機械及び装置 8～20年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 4～15年
船舶 4年
- ・無形固定資産 定額法
主な耐用年数
ダム使用权 55年
施設利用権 20年

3 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。
- ・法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 前払退職手当組合負担金の計上方法

当該年度末における北海道市町村職員退職手当組合における積立見込額から、当該年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する金額を控除した金額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当該事業年度における重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し等

・退職給付引当金の戻入れ

平成30年度末において、退職給付引当金必要見込額が、引当て済みの退職給付引当金見込額を下回る見込みのため、退職給付引当金4,252千円を戻入れし、前払退職手当組合負担金として2,427千円を計上することとしている。

平成31年度末において、退職給付引当金必要見込額が、引当て済みの退職給付引当金見込額を下回る見込みのため、前払退職手当組合負担金として6,266千円を計上することとしている。

・賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金9,824千円を取り崩した。

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金10,676千円を取り崩すこととしている。

・法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費として支出するため、法定福利費引当金1,789千円を取り崩した。

平成31年度において、法定福利費として支出するため、法定福利費引当金1,965千円を取り崩すこととしている。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業では、漁川浄水場の施設系統及び千歳川浄水場の施設系統により用水供給を行っており、各系統で料金設定をしていることから、漁川系会計及び千歳川系会計の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会で報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
漁川系会計	漁川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務
千歳川系会計	千歳川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)

(単位:千円)

	漁川系会計	千歳川系会計	調整額 (注)	合計
営業収益	1,220,903	1,224,533	0	2,445,436
営業費用	1,256,819	1,237,141	0	2,493,960
営業損益	△ 35,916	△ 12,608	0	△ 48,524
経常損益	24,205	2,127	0	26,332
セグメント資産	10,106,541	28,858,680	△ 1,514,730	37,450,491
セグメント負債	2,582,562	22,573,721	△ 1,514,730	23,641,553
その他の項目				
他会計繰入金	0	224,880	0	224,880
減価償却費	490,939	851,919	0	1,342,858
受取利息	1	0	0	1
支払利息	3,547	327,228	0	330,775
特別利益	4,700	1,566	0	6,266
特別損失	391	323	0	714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456,620	20,600	0	477,220

※消費税及び地方消費税抜きで表記している。

(注)セグメント資産及びセグメント負債の調整額△1,514,730千円は、セグメント間債権債務消去である。

V. リース取引関係に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位:円)

1年内	1,522,800
1年超	3,045,600
計	4,568,400